

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第62期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 天馬株式会社

【英訳名】 TENMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田長幸

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員経営管理部長 堀 隆 義

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員経営管理部長 堀 隆 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

天馬株式会社 野田工場
(千葉県野田市尾崎2345番地)

天馬株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島5丁目11番10号(第3中島ビル))

天馬株式会社 名古屋営業所
(名古屋市中区大須1丁目29番38号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	36,202,000	40,088,565	42,462,634	37,259,720	39,076,116
経常利益又は 経常損失() (千円)	2,549,259	2,951,361	1,728,067	220,088	760,781
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,464,632	1,648,276	705,727	603,997	449,346
純資産額 (千円)	81,258,300	79,057,112	74,179,670	63,061,195	64,042,259
総資産額 (千円)	92,643,871	89,096,222	82,458,269	70,522,946	73,778,858
1株当たり純資産額 (円)	2,600.72	2,548.24	2,391.32	2,221.01	2,275.48
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	45.76	53.81	23.04	20.56	16.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	87.7	87.6	88.8	88.4	86.6
自己資本利益率 (%)	1.9	2.1	0.9	0.9	0.7
株価収益率 (倍)	46.9	39.8	57.1		67.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	673,709	2,609,996	1,031,914	1,915,374	2,241,134
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,962,772	13,535,697	19,771,912	5,840,922	17,257,964
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	713,126	2,306,373	1,005,616	5,389,918	596,185
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	27,906,813	42,123,513	23,244,591	25,165,352	9,660,334
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	3,044 (119)	3,606 (134)	3,785 (147)	3,295 (152)	5,739 (611)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数については、就業人員を記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	17,790,385	18,771,631	19,821,836	22,129,855	18,515,979
経常利益 (千円)	2,121,385	1,944,783	1,801,433	866,016	1,691,379
当期純利益 (千円)	1,359,536	1,151,291	1,097,583	554,261	446,974
資本金 (千円)	19,225,350	19,225,350	19,225,350	19,225,350	19,225,350
発行済株式総数 (株)	31,313,026	31,313,026	31,313,026	29,813,026	29,813,026
純資産額 (千円)	78,951,083	74,963,636	70,682,584	63,145,739	64,591,647
総資産額 (千円)	86,702,518	81,676,251	75,504,208	67,957,058	69,185,030
1株当たり純資産額 (円)	2,526.84	2,447.59	2,308.02	2,248.86	2,300.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	25 (10)	30 (15)	50 (15)	25 (15)	20 (10)
1株当たり 当期純利益 (円)	42.40	37.59	35.84	18.87	15.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	91.1	91.8	93.6	92.9	93.4
自己資本利益率 (%)	1.8	1.5	1.5	0.8	0.7
株価収益率 (倍)	50.6	56.9	36.7	49.3	68.2
配当性向 (%)	59.0	79.8	139.5	132.5	125.6
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	584 (113)	577 (124)	596 (140)	640 (147)	691 (191)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数については、就業人員を記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第60期の1株当たり配当額は、第60期記念及び東京証券取引所第二部上場(その後第一部上場に変更)20周年記念配当20円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和24年 8月	東京都荒川区に大洋商事株式会社を設立、日用品雑貨、ゴム製履物類の製造販売を開始。
昭和28年10月	欧米のプラスチック業界の発展に着目、プラスチック製品の射出成形技術の研究開発を開始。
昭和29年 7月	商号を大洋商事株式会社から天馬合成樹脂株式会社に変更。
昭和30年 4月	東京都江東区に大島工場を新設。
昭和32年 4月	定款目的を変更し、プラスチック製品製造に専業。
昭和36年 9月	埼玉県川口市に川口工場を新設、射出成形機30台を設置。
昭和37年 9月	大島工場を閉鎖し、川口工場に統合。
昭和39年 1月	東京オリンピック開催に伴う都市美化運動の一助として当社のパテント製品「ポリトラッシュシリーズ」を開発、日綿実業株式会社と販売総代理店契約を締結。
昭和41年10月	西ドイツのシュケン社の技術を導入し、ビールコンテナの生産を開始。
昭和42年10月	千葉県野田市中里工業団地内に野田工場を新設。
昭和46年 5月	大阪市西区に大阪営業所を開設。
昭和47年11月	東京都千代田区に東京営業部を開設。
昭和48年10月	滋賀県甲賀市に滋賀工場を新設。
昭和49年 7月	仙台市に仙台営業所を開設、オイルショックに対応し、野田工場に川口工場の設備を統合、川口工場を閉鎖。
昭和54年 3月	大阪営業所を大阪市淀川区に移転と同時に大阪支店に昇格。
昭和54年 4月	滋賀工場に金型工場を設置し、金型から成形・塗装・組立までの一貫生産体制を確立。
昭和55年 9月	福岡市に福岡営業所を開設。
昭和56年 3月	山口県山陽小野田市に山口工場を新設。
昭和60年10月	福島県白河市に新白河工場を新設。
昭和60年11月	広島市に広島営業所を開設。
昭和61年11月	本店を東京都千代田区に移転。
昭和62年 4月	商号を天馬株式会社に変更。
昭和63年 8月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和63年 8月	英国、スコットランドにTENMA(U.K.)LIMITEDを設立(現・連結子会社)。
平成 3年 1月	札幌市中央区に札幌営業所を開設。
平成 3年 4月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定替。
平成 3年10月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設。
	青森県八戸市に八戸工場を新設。
平成 4年11月	香港PATOLANE LIMITEDの株式を取得し関連会社化。
平成 4年12月	中国、広東省中山市に天馬精塑(中山)有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成 5年 3月	本社ビルの完成に伴い、本店を東京都北区に移転するとともに本社機能を集約。
平成 5年10月	高崎市に高崎営業所を開設。
平成 6年 1月	仙台営業所を仙台支店に昇格。
平成 6年 6月	盛岡市に盛岡営業所を開設。
平成 6年 6月	香港にPRINCIA CO., LTD.を設立(現・連結子会社)。
平成 7年 3月	高松市に高松営業所を開設。
平成 7年10月	中国、上海市に上海天馬精塑有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成 9年12月	香港PATOLANE LIMITEDは、MEIYANG HONG KONG LIMITEDに社名変更。
平成10年 2月	東京都北区に天馬マグテック株式会社を設立。
平成11年 8月	高崎営業所を閉鎖し、営業三部に統合。
平成13年 1月	営業一部を工業品営業部に、営業二部を産業資材営業部に、営業三部を東京支店にそれぞれ改称。
平成14年10月	盛岡営業所を閉鎖し、仙台支店に統合。
平成16年 3月	MEIYANG HONG KONG LIMITEDの株式を追加取得したことにより、同社及びその100%子会社深? 美陽注塑有限公司を連結子会社化(現・連結子会社)。
平成16年10月	高松営業所を閉鎖し、広島営業所に統合。
平成17年 2月	春日精工株式会社の株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)。
平成17年 3月	天馬マグテック株式会社を吸収合併。
平成17年12月	中国、広東省中山市に天馬精密工業(中山)有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成17年12月	中国、広東省深? 市に天馬精密注塑(深?)有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成18年10月	広島営業所を閉鎖し、大阪支店に統合。
平成19年11月	ベトナム、バクニン省クエボー市にTENMA VIETNAM CO., LTD.を設立(現・連結子会社)。
平成20年 4月	仙台支店を仙台営業所に名称変更。

年月	事項
平成21年6月	株式会社タクミック・エスピーの全株式を取得し、同社及びその子会社であるPT. SHOWPLA INDO、SHOWPLA VIETNAM CO.,LTD.、SP EVOLUTION (THAILAND) CO.,LTD.、SP MANAGEMENT ASIA PTE.LTD.を子会社化（SP MANAGEMENT ASIA PTE.LTD.を除き、現・連結子会社）。
平成21年7月	青森県弘前市に弘前工場を新設。
平成21年9月	株式会社タクミック・エスピーの子会社として、株式会社タクミックを設立（現・連結子会社）。
平成22年3月	株式会社タクミック・エスピーがPT. SUMMITPLASTの株式を取得し、子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社17社で構成され、主として合成樹脂製品の製造及び販売に関連した事業を行っております。このうち、株式会社タクミック・エスピー及びその子会社であるPT. SHOWPLA INDO、SP EVOLUTION (THAILAND) CO.,LTD.、SHOWPLA VIETNAM CO.,LTD.については、当連結会計年度に新たに取得したことにより連結の範囲に含めており、株式会社タクミックについては、当連結会計年度に新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

また、TENMA (U.K.) LIMITEDは、清算手続き中であり、深? 美陽注塑有限公司は、天馬精密注塑(深?)有限公司への事業移管を完了し、清算手続き中であります。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけは次のとおりであります。

ハウスウエア合成樹脂製品関連部門

インテリア用品、バス・洗面・トイレタリー用品、キッチン用品、洗濯用品、クリーン用品、ワイヤー用品、レジャー用品、ベビー用品、DIY用品等家庭日用品全般の製造販売を行っております。

当社が製造販売を行っているほか、海外で子会社上海天馬精塑有限公司（中国上海市）が製造販売を行っております。

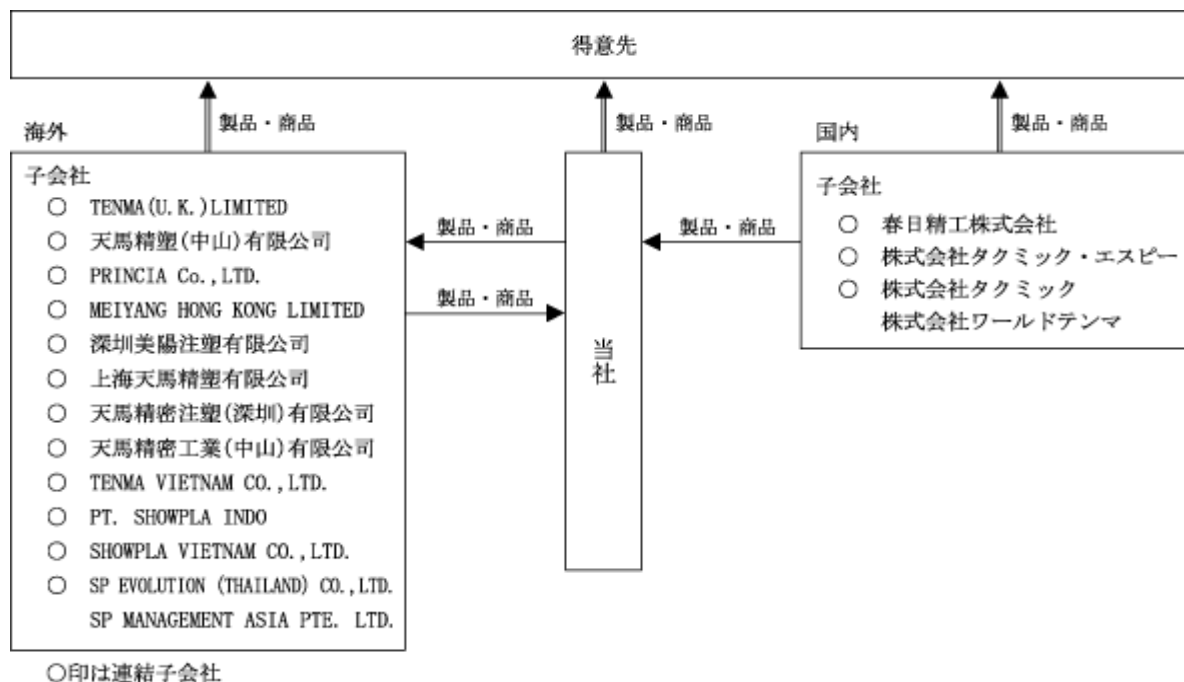
工業品合成樹脂製品関連部門

OA電子機器部品、家電機器部品、自動車外装・内装部品、自動車機能部品、各種コンテナ、大型容器類、パレット、住設建材等の製造販売及び上記にかかわる各種金型の製造販売を行っております。

当社が製造販売を行っているほか、海外では天馬精塑(中山)有限公司（中国広東省中山市）、上海天馬精塑有限公司（中国上海市）、深? 美陽注塑有限公司（中国広東省深?市）、天馬精密注塑(深?)有限公司（中国広東省深?市）、天馬精密工業(中山)有限公司（中国広東省中山市）、TENMA VIETNAM CO.,LTD.（ベトナム バクニン省 クエポー市）、PT. SHOWPLA INDO(インドネシア プカシ市)、SHOWPLA VIETNAM CO.,LTD.（ベトナム ドンナイ省 ピエンホア市）、及びSP EVOLUTION (THAILAND) CO.,LTD.（タイ ラヨン県）が製造販売を行っております。また、PRINCIA Co.,LTD.（中国香港）が中国子会社各社の原材料を調達し、製品を販売しております。MEIYANG HONG KONG LIMITED（中国香港）は深? 美陽注塑有限公司の持株会社であり、株式会社タクミック・エスピーは、PT. SHOWPLA INDO、SHOWPLA VIETNAM CO.,LTD.、SP EVOLUTION (THAILAND) CO.,LTD.及び株式会社タクミック（神奈川県相模原市）の持株会社であります。

なお、春日精工株式会社（福島県二本松市）は金型の製造販売を行い、株式会社タクミックは工業品の設計・試作を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
TENMA(U.K.)LIMITED (注)5	英国 スコットランド	3,500千 英ポンド	工業品合成樹脂 製品関連部門	80	役員の兼任有り。
天馬精塑(中山)有限公司	中国 広東省中山市	10,000千 米ドル	工業品合成樹脂 製品関連部門	100	役員の兼任有り。
PRINCIA Co., LTD. (注)3	中国 香港	2,000千 香港ドル 33,000千 米ドル	工業品合成樹脂 製品関連部門	100	役員の兼任有り。
MEIYANG HONG KONG LIMITED	中国 香港	8,000千 米ドル	持株会社	100	役員の兼任有り。
深? 美陽注塑有限公司 (注)2、5、6	中国 広東省深? 市	8,000千 米ドル	工業品合成樹脂 製品関連部門	100 (100)	役員の兼任有り。
上海天馬精塑有限公司	中国 上海市	12,500千 米ドル	ハウスウエア及 び工業品合成樹 脂製品関連部門	100	当社より原材料を購入して おります。 資金援助有り。 役員の兼任有り。
天馬精密注塑(深?)有限公司	中国 広東省深? 市	50,350千 人民元	工業品合成樹脂 製品関連部門	100	資金援助有り。 役員の兼任有り。
春日精工株式会社	福島県二本松市	80,000千 円	金型の製造販売 部門	100	当社の金型の一部を製造し ております。 資金援助有り。 役員の兼任有り。
天馬精密工業(中山)有限公司	中国 広東省中山市	14,376千 米ドル	工業品合成樹脂 製品関連部門	100	資金援助有り。 役員の兼任有り。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) TENMA VIETNAM CO., LTD.	ベトナム バクニン省 クエポー市	15,000千 米ドル	工業品合成樹脂 製品関連部門及 び金型の製造販 売部門	100	当社より設備の購入をして おります。 資金援助有り。 役員の兼任有り。
株式会社タクミック・エスピー	東京都北区	490,000千 円	持株会社	100	役員の兼任有り。
PT. SHOWPLA INDO (注) 2	インドネシア プカシ市	36,892百万 ルピア	工業品合成樹脂 製品関連部門	100 (100)	役員の兼任有り。
SHOWPLA VIETNAM CO., LTD. (注) 2	ベトナム ドンナイ省 ピエンホア市	10,000千 米ドル	工業品合成樹脂 製品関連部門	100 (100)	役員の兼任有り。
SP EVOLUTION (THAILAND) CO., LTD. (注) 2	タイ ラヨン県	305,000千 タイバーツ	工業品合成樹脂 製品関連部門	100 (100)	役員の兼任有り。
株式会社タクミック (注) 2	神奈川県相模原市	50,000千 円	工業品合成樹脂 製品関連部門及 び試作部門	100 (100)	役員の兼任有り。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
 2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であります。
 3 特定子会社であります。
 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5 TENMA(U.K.)LIMITEDは清算手続き中であります。また、深? 美陽注塑有限公司は天馬精密注塑(深?)有限公司
 への事業移管を完了し、清算手続き中であります。
 6 深? 美陽注塑有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合
 が10%を超えております。

主要な損益情報等

	深? 美陽注塑有限公司
売上高	7,322,538千円
経常利益	291,522千円
当期純利益	54,458千円
純資産額	1,572,675千円
総資産額	1,779,389千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ハウスウエア合成樹脂製品関連部門	5,739 (611)
工業品合成樹脂製品関連部門	
その他	
合計	5,739 (611)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 2 当社の企業集団は、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業部門に従事しております。
 3 従業員数が前連結会計年度末と比較して2,444(459)名増加しておりますのは、当連結会計年度より、PT. SHOWPLA INDO、SHOWPLA VIETNAM CO.,LTD. 及びSP EVOLUTION (THAILAND) CO.,LTD. を連結の範囲に含めたこと、上海天馬精塑有限公司及びTENMA VIETNAM CO.,LTD. にて稼働の増加に対応したことが主な要因であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
691 (191)	36.2	14.0	4,736

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、全社組織による労働組合はなく、各事業所ごとに結成されております。このうち、野田工場の労働組合は全統一労働組合に属しており、組合員数は71名でオープンショップとなっております。その他の労働組合につきましては、上部団体への所属関係はありません。また、海外子会社の一部について、労働組合が組織されております。

なお、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、在庫調整の進展や中国をはじめとする新興国の経済成長により生産や輸出に持ち直しの動きが見られましたが、設備投資は依然として低水準に止まり、雇用・所得環境も回復力に乏しく個人消費が低迷する等、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような厳しい状況の中で、ハウスウエア（家庭日用品）合成樹脂製品関連部門につきましては、新製品の開発と新規取引先の開拓により売上高の増加に努めましたが、消費不況の影響が大きく、前期比では減少を余儀なくされました。一方、工業品合成樹脂製品関連部門につきましては、世界的な景気悪化を背景とする最終需要の著しい減退の中で受注が落ち込み、売上高の大幅な減少に見舞われましたが、昨年6月末に全株式を取得した株式会社タクミック・エスピー及びその子会社が連結対象に加わったことにより、工業品合成樹脂製品関連部門全体の売上高は前期比増加しました。この結果、当連結会計年度の売上高は390億76百万円（前期比104.9%）となりました。

利益面につきましては、株式会社タクミック・エスピー及びその子会社の寄与等により、営業利益が3億1百万円（前期比927.7%）となり、経常利益は前期との比較では為替差損益が改善したこと等により7億61百万円となりました（前期は2億20百万円の損失）。また、株価下落による投資有価証券評価損等の特別損失がありましたものの、株式会社タクミック・エスピーの取得に伴う負ののれん発生益等の特別利益があり、当期純利益は4億49百万円となりました（前期は6億4百万円の損失）。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

ハウスウエア合成樹脂製品関連部門につきましては、フィットプラスシリーズを中心とする高付加価値製品やカラーコンビネーションに力点を置いた新製品の販売促進、並びにここ数年開拓した新規取引先との取引深耕等に注力いたしましたが、個人消費冷え込みの影響は厳しいものとなり、前期比売上減少を余儀なくされました。この結果、ハウスウエア合成樹脂製品関連部門の売上高は121億83百万円（前期比97.4%）となりました。

工業品合成樹脂製品関連部門につきましては、世界同時不況を背景とする最終需要の著しい減退の中で取引先企業の生産調整等の影響を受け受注が落ち込み、売上高は大幅な減少を余儀なくされました。これに対し、中国での生産拠点の再編成を実施する一方、株式会社タクミック・エスピーを取得することにより、東南アジアでの生産拠点ネットワークと取引先基盤を大幅に拡充しました。同社及びその子会社の業績は順調で、これらが連結対象に加わったことにより、工業品合成樹脂製品関連部門の売上高は265億64百万円（前期比112.8%）となりました。

また、その他の売上高は、金型やマグネシウム合金製品の売上減少等により3億29百万円（前期比27.4%）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本地域につきましては、売上高184億65百万円、営業利益10億62百万円、東アジア地域につきましては、売上高163億68百万円、営業損失3億16百万円、東南アジア地域につきましては、売上高42億43百万円、営業利益4億94百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、96億60百万円（前年同期比は155億5百万円の減少）となりました。現金及び現金同等物の減少のうち133億円は、金利の低下傾向に鑑み、3ヶ月定期預金を3ヶ月超の定期預金に預け替えたことによります。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

負ののれん発生益12億66百万円、売上債権の増加8億19百万円、たな卸資産の増加5億16百万円等がありましたが、減価償却費24億6百万円、投資有価証券評価損12億69百万円、仕入債務の増加6億61百万円等があり、22億41百万円の増加（前年同期比は3億26百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻259億98百万円等の収入がありましたが、定期預金の預入392億16百万円、有形固定資産の取得18億80百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得17億34百万円等の支出があり、172億58百万円の減少（前年同期は58億41百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金5億65百万円等の支出があり、5億96百万円の減少（前年同期は53億90百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ハウスウエア合成樹脂製品関連部門	12,016,728	95.2
工業品合成樹脂製品関連部門	23,504,664	105.7
その他	247,286	24.5
合 計	35,768,677	99.7

- (注) 1 金額は、販売価格により算出しております。
2 金額は、消費税等を含んでおりません。
3 金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、ハウスウエア合成樹脂製品関連部門については見込み生産を行っております。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工業品合成樹脂製品関連部門	27,411,268	121.3	5,342,585	102.1
その他	313,711	30.5	191,224	116.8
合 計	27,724,979	117.3	5,533,808	102.5

- (注) 1 金額は、消費税等を含んでおりません。
2 金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ハウスウエア合成樹脂製品関連部門	12,183,224	97.4
工業品合成樹脂製品関連部門	26,564,234	112.8
その他	328,658	27.4
合 計	39,076,116	104.9

- (注) 1 金額は、消費税等を含んでおりません。
2 金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

3 【対処すべき課題】

米国発の金融危機に端を発する世界同時不況は回復の兆しが見え始めておりますが、回復のテンポは緩やかで、わが国においては引き続きデフレの進行と個人消費の低迷が懸念されております。このような厳しい経営環境の中で安定した収益を生み出す事業基盤と環境変化に強い経営体質を構築することが、対処すべき課題であります。

上記の課題に対して、中期的には営業力の強化、グローバル化の推進、収益源の多様化、業務の効率化によって対応してまいります。具体的には、新製品の開発力に一段と磨きをかけ、取引先に評価される高付加価値の新製品を市場に投入して、他社との差別化を推し進め、ハウスウエア合成樹脂製品関連部門の営業力を強化してまいります。海外事業につきましては、一昨年以来の世界同時不況を背景とする最終需要の著しい減退の中で受注の急激な減少に見舞われました。この需要動向の変化に対応して、中国での生産拠点の再編成を実施する一方、株式会社タクミック・エスピーを取得し、同社がサミットプラス社を取得することにより、東南アジアでの生産拠点ネットワークと取引基盤を大幅に拡充しました。これを梃子にグローバル企業としての総合力を一段と強化してまいります。新規事業や新規分野での製品開発につきましては、組織面を再編強化して収益源多様化の観点から積極的に検討し取り組んでまいります。また、業務の改革・改善を通じて原価・経費の低減を図るため工場部門をはじめとする全社的な業務改善、コスト削減活動を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項といたしましては、主として以下のようなものがあります。

本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項は、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。当社グループは、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っております。

(1) 市場環境変動のリスク

当社グループは、日本国内及びアジアで製品、部品、金型等を販売し、主要需要先である小売、電機・電子、自動車各業界は日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に最終製品を販売しております。したがって、これらの国・地域の経済状況の変化や主要需要先業界の需要動向は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格変動のリスク

当社グループの事業の原材料価格は、原油価格の動向に大きく左右されます。今後原油価格が高騰し原材料価格が上昇して、製品売価への転嫁が遅れが生じるような場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 株価変動のリスク

当社グループは上場株式を保有しておりますので、株価変動の影響を受けます。株式市場は世界的な金融不安及び世界同時不況による大幅な落ち込みから回復傾向にありますが、先行き不透明感も残っています。したがって、今後著しい株価下落が生じる場合には、投資有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レート変動のリスク

当社グループは現在、中国（含む香港）、ベトナム、タイ、インドネシアに子会社を展開しており、英国の子会社は清算手続きの途中にあります。これらの子会社の売上、費用、資産及び負債等の現地通貨建て項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されております。これらの項目は換算時の為替レートにより、現地通貨の価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が変動します。

この結果、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業のリスク

当社グループは現在、中国（含む香港）、ベトナム、タイ、インドネシアに子会社を保有しております。それらの国において、今後、予期しない法律または規制の変更、政治または社会経済状況の変化等により、原材料の購入、生産、製品の販売等に遅延や停止が生じる可能性があります。

このような場合には当社グループの事業活動に支障が出て、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損会計

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用し、会計処理を行っております。今後、原油価格の市場動向や固定資産の市場動向等により、著しい価格下落が生じる場合には減損が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発につきましては、お客様最優先、品質第一主義の立場に立って、お客様に信頼され愛され、お客様と喜びを分かち合える製品を開発すべく、日々努力を重ねてまいりました。当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は3億67百万円であります。特に当社グループのコア事業であるハウスウエア合成樹脂製品関連部門につきましては、お客様のライフスタイルや嗜好の変化に対応した製品開発を進め、他社との一層の差別化を図りました。これらは、木製天板を有し、カラフルな取っ手が取り替えられる子供向けの多段式収納チェスト「キッズプラスシリーズ」、本体と蓋が別々に選べる新感覚の分別スタイルペール（ゴミ箱）「イーラボ/スマートペールシリーズ」、省スペースでロック機構等の多機能設計のペール「イーラボ/多段分別シリーズ」、ロックとローラー付きの蓋式収納ケース「ロックシードシリーズ」等であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、390億76百万円（前期比104.9%）となりました。

事業部門別では、ハウスイア合成樹脂製品関連部門につきましては、フィッツプラスシリーズを中心とする高付加価値製品やカラーコンビネーションに力点を置いた新製品の販売促進、並びにここ数年開拓した新規取引先との取引深耕等に注力いたしました。個人消費冷え込みの影響は厳しいものとなり、前期比売上減少を余儀なくされました。

この結果、ハウスイア合成樹脂製品関連部門の売上高は121億83百万円（前期比97.4%）となりました。

工業品合成樹脂製品関連部門につきましては、世界同時不況を背景とする最終需要の著しい減退の中で取引先企業の生産調整等の影響を受け受注が落ち込み、売上高は大幅な減少を余儀なくされました。これに対し、中国での生産拠点の再編成を実施する一方、株式会社タクミック・エスピーを取得することにより、東南アジアでの生産拠点ネットワークと取引先基盤を大幅に拡充しました。同社及びその子会社の業績は順調で、これらが連結対象に加わったことにより、工業品合成樹脂製品関連部門の売上高は265億64百万円（前期比112.8%）となりました。

また、その他の売上高は、金型やマグネシウム合金製品の売上減少等により3億29百万円（前期比27.4%）となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、3億1百万円（前期比927.7%）となりました。売上総利益は、65億24百万円で売上総利益率が16.7%となり、前連結会計年度の15.8%から改善しました。これは、期前半の原材料価格の下落、期後半の株式会社タクミック・エスピー及びその子会社の連結子会社化等によるものです。また、販売費及び一般管理費は62億23百万円で売上高比率は15.9%となり、前連結会計年度の15.7%から若干悪化しました。これは、給料及び手当の増加等によるものです。

この結果、営業利益の売上高比率は0.8%となり、前連結会計年度の0.1%を上回りました。

営業外損益及び経常損益

当連結会計年度の営業外損益は、4億59百万円の利益となりました。これは、受取配当金2億43百万円、受取利息1億42百万円等の営業外収益があったことによります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、7億61百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、3億96百万円の損失となりました。これは、負ののれん発生益12億66百万円等の特別利益がありましたが、投資有価証券評価損12億69百万円等の特別損失があったことによります。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は3億65百万円となり、当期純利益は4億49百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%、金額で4億6百万円増加し、394億99百万円となりました。これは、主として現金及び預金が株式会社タクミック・エスピーの株式取得及び弘前工場の設備投資等で22億70百万円減少しましたが、同社及びその子会社が連結対象に加わったこと等により、受取手形及び売掛金が22億16百万円、原材料及び貯蔵品が6億86百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.1%、金額で28億50百万円増加し、342億80百万円となりました。これは、主として建設仮勘定が25億47百万円減少しましたが、弘前工場、TENMA VIETNAM CO., LTD. を中心とする設備投資と株式会社タクミック・エスピー及びその子会社が連結対象に加わったこと等により、機械装置及び運搬具が24億40百万円、建物及び構築物が20億72百万円それぞれ増加し、投資有価証券が時価の上昇により、13億83百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.6%、金額で32億56百万円増加し、737億79百万円となりました。

負債の状況

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて35.6%、金額で22億79百万円増加し、86億74百万円となりました。これは、主として株式会社タクミック・エスピー及びその子会社が連結対象に加わったこと等により、支払手形及び買掛金が15億93百万円増加したこと等によります。

固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%、金額で4百万円減少し、10億63百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて30.5%、金額で22億75百万円増加し、97億37百万円となりました。

純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.6%、金額で9億81百万円増加し、640億42百万円となりました。これは、主として少数株主持分が買取りにより5億47百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が15億64百万円増加したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、22億22百万円であります。その主なものは、弘前工場の建設投資（機械設備等を含む）5億56百万円、合成樹脂製品関連部門の金型投資4億54百万円であります。

これらの投資に関する資金は、全額自己資金をもって充當いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	借地権 (面積千㎡)	その他		合計
野田工場 (千葉県野田市)	ハウスウエ ア及び工業 品合成樹脂 製品関連部 門 その他	合成樹脂製 品製造設備 マグネシウ ム合金製品 製造設備	442,726	280,610	79,171 (31)	()	48,462	850,969	111 (31)
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	ハウスウエ ア及び工業 品合成樹脂 製品関連部 門	合成樹脂製 品製造設備	446,028	468,833	259,853 (109)	()	160,234	1,334,948	151 (73)
山口工場 (山口県山陽 小野田市)	ハウスウエ ア及び工業 品合成樹脂 製品関連部 門	合成樹脂製 品製造設備	282,283	243,773	237,632 (57)	()	24,979	788,666	94 (57)
新白河工場 (福島県白河市)	ハウスウエ ア及び工業 品合成樹脂 製品関連部 門	合成樹脂製 品製造設備	269,793	217,772	285,000 (58)	()	54,843	827,407	89 (8)
八戸工場 (青森県八戸市南郷 区)	ハウスウエ ア及び工業 品合成樹脂 製品関連部 門	合成樹脂製 品製造設備	129,730	58,775	152,618 (50)	()	17,062	358,185	25 (6)
弘前工場 (青森県弘前市)	工業品合成 樹脂製品関 連部門	合成樹脂製 品製造設備	1,324,395	201,127	101,192 (9)	()	8,892	1,635,606	46 (0)
本社 (東京都北区)	全社 統括業務 ハウスウエ ア及び工業 品合成樹脂 製品関連部 門 その他	統括業務施 設	389,039	5,308	()	937,060 (0)	142,258	1,473,665	156 (13)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びに無形固定資産(借地権及びソフトウェア仮勘定を除く)であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり、従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
春日精工 株式会社	福島県 二本松市	金型の製 造販売部 門	金型製造 設備	51,271	76,190	69,136 (4)	1,026	197,624	30 (2)
株式会社 タクミック	神奈川県 相模原市	工業品合 成樹脂製 品関連部 門及び試 作部門	合成樹脂 製品製造 設備及び 試作設備	6,445	18,354	()	3,544	28,343	16 ()

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり、従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TENMA (U.K.) LIMITED	英国 スコット ランド	工業品合成 樹脂製品関 連部門	合成樹脂 製品製造 設備			()			()
天馬精塑 (中山) 有限公司	中国 広東省 中山市	工業品合成 樹脂製品関 連部門	合成樹脂 製品製造 設備	121,376	176,869	()	2,928	301,173	16 ()
天馬精密工業 (中山) 有限公司	中国 広東省 中山市	工業品合成 樹脂製品関 連部門	合成樹脂 製品製造 設備	812,851	1,861,188	()	12,424	2,686,463	582 ()
深? 美陽注塑 有限公司	中国 広東省 深? 市	工業品合成 樹脂製品関 連部門	合成樹脂 製品製造 設備			()			()
天馬精密注塑 (深?) 有限公司	中国 広東省 深? 市	工業品合成 樹脂製品関 連部門	合成樹脂 製品製造 設備	318,594	758,830	()	12,136	1,089,561	1,476 ()
PRINCIA Co., LTD.	中国 香港	工業品合成 樹脂製品関 連部門	合成樹脂 製品販売 設備			()	971	971	6 ()
上海天馬精塑 有限公司	中国 上海市	ハウスウエ ア及び工業 品合成樹脂 製品関連部 門	合成樹脂 製品製造 設備	812,947	773,944	()	76,522	1,663,412	815 ()
TENMA VIETNAM CO., LTD.	ベトナム バクニン省 クエポー市	工業品合成 樹脂製品関 連部門	合成樹脂 製品製造 設備	1,278,937	1,473,067	()	24,355	2,776,359	400 ()

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
PT. SHOWPLA INDO	インドネシア ブカシ市	工業品合成 樹脂製品関 連部門	合成樹脂 製品製造 設備	97,467	235,787	()	2,266	335,520	456 (310)
SHOWPLA VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ドンナイ省 ピエンホア市	工業品合成 樹脂製品関 連部門	合成樹脂 製品製造 設備	131,965	484,634	()	4,275	620,873	784 (106)
SP EVOLUTION (THAILAND) CO., LTD.	タイ ラヨン県	工業品合成 樹脂製品関 連部門	合成樹脂 製品製造 設備	450,418	469,287	513,035 (128)	5,298	1,438,039	467 ()

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
 なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 2 従業員数は就業人員であり、従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 TENMA (U.K.) LIMITED の土地、建物、機械設備等は清算手続きの一環として売却済みであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,153,900
計	77,153,900

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,813,026	29,813,026	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式かつ、権利内容に 何ら限定のない当社における標準 となる株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	29,813,026	29,813,026		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平20年11月20日 (注)	1,500,000	29,813,026		19,225,350		18,924,500

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	19	195	123	1	3,000	3,368	
所有株式数(単元)		48,199	2,195	96,361	68,117	1	82,862	297,735	39,526
所有株式数の割合(%)		16.19	0.74	32.36	22.88	0.00	27.83	100.00	

(注) 自己株式1,734,708株は「個人その他」に17,347単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ビー・ケー・ファイナンス	東京都北区赤羽1丁目40-2 大同コーポ701	3,514	11.79
株式会社カナダ興産	千葉県市川市須和田2丁目16番3号	2,924	9.81
有限会社ツカサ・エンタープライズ	東京都中野区中央4丁目25-14	1,768	5.93
金田保彦	埼玉県さいたま市緑区	1,442	4.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,211	4.06
金田保一	東京都練馬区	1,167	3.92
司治	東京都中野区	1,166	3.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,127	3.78
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	941	3.16
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	572	1.92
計		15,836	53.12

(注) 1 当社は、自己株式1,734千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て各社が信託を受けているものです。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,734,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,038,800	280,388	同上
単元未満株式	普通株式 39,526		同上
発行済株式総数	29,813,026		
総株主の議決権		280,388	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天馬株式会社	東京都北区赤羽 一丁目63番6号	1,734,700		1,734,700	5.82
計		1,734,700		1,734,700	5.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,298	1,340,850
当期間における取得自己株式	224	234,979

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	593	617,034		
保有自己株式数	1,734,708		1,734,932	

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

また、当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得または処理した株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当の方針は、安定した業績確保に基づく安定配当を基本としつつ、個別の配当は配当性向や将来の事業展開などを勘案して決定することとしております。また、毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成22年6月29日の定時株主総会において1株当たり10円と決議されました。これにより中間配当金1株当たり10円と合わせて年間では1株当たり20円となりました。

内部留保金につきましては、将来の事業展開に役立てる所存でございます。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第62期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月6日 取締役会決議	280,788	10
平成22年6月29日 定時株主総会決議	280,783	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,475	2,385	2,310	1,768	1,206
最低(円)	1,851	1,840	1,257	849	887

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	1,150	1,076	1,070	1,100	1,100	1,097
最低(円)	1,023	947	951	1,004	961	985

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 数(千株)
取締役会長 代表取締役		司 治	昭和8年10月14日生	昭和32年4月 当社取締役 昭和50年12月 専務取締役 昭和57年11月 代表取締役副社長 平成4年12月 天馬精塑(中山)有限公司董事長(現任) 平成6年6月 PRINCIA CO., LTD. 董事(現任) 平成7年1月 当社代表取締役社長 平成17年1月 当社代表取締役会長(現任) 平成17年12月 天馬精密工業(中山)有限公司董事長(現任) 平成18年4月 上海天馬精塑有限公司董事長(現任) 平成20年2月 TENMA VIETNAM CO., LTD. Chairman(現任)	(注)1	1,166
取締役社長 代表取締役		吉田長幸	昭和20年6月26日生	平成13年12月 当社顧問 平成14年1月 取締役副社長 平成17年1月 代表取締役社長(現任) 平成17年8月 PRINCIA CO., LTD. 董事(現任) 平成17年12月 天馬精密注塑(深?)有限公司董事長(現任) 平成18年2月 春日精工株式会社代表取締役社長(現任) 平成21年9月 株式会社タクミック・エスピー代表取締役社長(現任)	(注)1	3
専務取締役	生産統轄担当	金田保一	昭和19年8月14日生	昭和43年4月 当社監査役 昭和46年12月 取締役営業担当 平成元年6月 取締役開発研究室長代理 平成2年4月 取締役ハウスウエア事業部長 平成6年11月 取締役営業本部長兼業務推進部長 平成7年1月 常務取締役営業本部長兼業務推進部長 平成11年12月 専務取締役営業本部長兼開発部長 平成14年3月 専務取締役生産統轄担当(現任) 平成18年6月 PRINCIA CO., LTD. 董事(現任)	(注)1	1,167
常務取締役	総務・人事 担当兼 経営管理部長	堀 隆 義	昭和22年3月23日生	平成13年11月 当社顧問 平成14年1月 取締役経営企画部長兼経理部長 平成16年10月 取締役経営管理部長 平成18年6月 常務執行役員経営管理部長 平成19年6月 取締役常務執行役員総務・人事担当兼経営管理部長 平成22年6月 常務取締役常務執行役員総務・人事担当兼経営管理部長(現任)	(注)1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常務取締役	ハウスウエア営業部長兼販売推進部長	藤野 兼人	昭和27年8月24日生	昭和52年5月 当社入社 平成13年3月 執行役員ハウスウエア営業部長 平成14年3月 執行役員ハウスウエア営業部長兼開発部長兼販売推進部長 平成17年1月 取締役ハウスウエア営業部長兼開発部長兼販売推進部長 平成18年4月 取締役常務執行役員ハウスウエア営業部長兼開発部長兼販売推進部長 平成18年6月 常務執行役員ハウスウエア営業部長兼開発部長兼販売推進部長 平成19年6月 取締役常務執行役員ハウスウエア営業部長兼販売推進部長 平成22年6月 常務取締役常務執行役員ハウスウエア営業部長兼販売推進部長(現任)	(注)1	14
常勤監査役		江見 清隆	昭和13年3月3日生	平成9年1月 当社取締役総務部長 平成18年6月 取締役総務・人事担当 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注)2	1
常勤監査役		山口 勉	昭和19年6月27日生	昭和43年3月 当社入社 平成8年11月 人事部長 平成13年1月 執行役員人事部長 平成17年1月 常勤監査役(現任)	(注)3	3
監査役		片岡 義正	昭和33年11月1日生	平成2年10月 片岡義正税理士事務所を開設(現任) 平成9年1月 当社監査役(現任)	(注)2	2
監査役		伊勢井 文則	昭和25年10月29日生	昭和58年5月 伊勢井司法書士事務所を開設(現任) 平成16年1月 当社監査役(現任)	(注)2	
計						2,358

- (注) 1 平成22年6月29日選任後、2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 2 平成19年6月28日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成20年6月27日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役片岡義正及び監査役伊勢井文則は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 当社は、執行役員制度を導入しております。
 平成22年6月29日現在の執行役員の構成は次のとおりであります。
 常務執行役員 5名(うち取締役兼務 2名)
 執行役員 6名

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の概要)

当社は企業統治の体制として監査役制度を採用し、監査役が取締役の職務執行を監査する体制としております。

取締役会は5名の取締役で構成されており、定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、意思決定を行っております。社外取締役は選任しておりません。

取締役会は法令で定められた事項やその他経営全般に関する重要事項を決定するとともに取締役及び執行役員の業務執行を監督しております。

日常の業務執行は、代表取締役以下の業務執行取締役及び執行役員が行いますが、重要事項については経営会議を開催し決定することにしております。

監査役は取締役の職務執行を監督しており、4名の監査役からなる監査役会で組織的に監査を行っております。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、全社及び各部の年度予算を策定し、各担当部署長はこれに基づく業務計画を展開するとともに各種会議を通じての進捗管理を行う。

5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

従業員は法令、社内規程及び社会通念等を遵守した行動をとるための行動基準として定めた「コンプライアンスマニュアル」に従って行動するものとする。

6 会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ 当社においては、社内規程に基づくグループ会社の一体管理を行うとともに財務報告の信頼性を確保するための体制を整備する。また、内部監査部はグループの内部監査を実施し、その結果を当社社長、監査役等へ報告し、必要に応じて改善策実施の助言、支援を行う。

ロ 当社及び子会社は、社会の一員として、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず毅然とした態度で対応する。

7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人及びその取締役からの独立性に関する事項

監査役は内部監査部に内部監査結果の報告を求めるほか必要に応じて調査を指示できるものとする。この指示を受けた社員は、取締役、各部署長の指揮命令を受けないものとする。

8 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会その他重要な会議等に出席できるものとし、各役職員は社内規程に基づき報告を行うほか、監査役の求めに応じて報告する。

9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と社長は定期的に意見交換を行う。

(リスク管理体制の整備の状況)

リスク管理規程に基づき、リスク管理統括責任者を長とし、総務部を事務局とするリスク管理委員会が、全社横断的なリスク管理体制の整備、運営を行い、個別危機発生時には危機管理規程に基づき主幹部長を支援いたします。また、顧問契約を結んでいる弁護士及び税理士から適法性に関する事項を中心に適宜アドバイスを受けております。

(社外監査役との責任限定契約)

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査部（人員5名）は代表取締役社長の直属の機関として各部署の業務処理プロセス及びその結果の適切性を検証しております。

監査役（4名）は株主の負託及び会社の要請に応えることを使命に、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、重要書類を閲覧する等して経営チェック機能を発揮しております。なお、監査役片岡義正氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、会計監査は、あずさ監査法人との間で監査契約を締結しており、公正不偏の立場から会計監査を受けております。

監査役と内部監査部とは、内部監査実施時においてその活動状況と結果等について実施ごとに監査役に報告が行なわれ、監査役監査と内部監査との相互連携を図り効果的かつ効率的な監査が行えるよう努めております。

監査役と会計監査人とは、定例的な報告会に加え、必要に応じ情報交換を行っております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名（片岡義正氏、伊勢井文則氏）であります。このうち片岡義正氏は当社株式を2千株保有しております。その他の利害関係はありません。

また、片岡義正氏は税理士であり、税務会計の専門家として、有意義な助言をいただけること、また、伊勢井文則氏は司法書士であり、法律の専門家としてコンプライアンス上有意義な助言をいただけることを判断し社外監査役に選任しております。

当社から独立した立場にある社外監査役が、社外チェックの観点から客観的・中立的な経営監視機能を担っております。

社外監査役は監査役会で決定した方針、監査計画、監査方法、監査業務分担に基づき監査を行っており、内部監査部とは、内部監査実施時においてその活動状況と結果等について実施ごとに社外監査役（を含む監査役）に報告が行なわれ、社外監査役（を含む監査役）と内部監査との相互連携を図り効果的かつ効率的な監査が行えるよう努めております。

また、社外監査役（を含む監査役）と会計監査人とは、定例的な報告会に加え、必要に応じ情報交換を行っております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	117,264	96,529	20,735	5
監査役 (社外監査役を除く。)	21,000	19,080	1,920	2
社外役員	9,670	9,120	550	2

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第58回定時株主総会において年額1億80百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
 3 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第58回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の定員を7名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応し、機動的な財務政策等の経営諸施策を遂行するため、会社法第165条第2項の規程に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

□ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 554,404千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)島忠	189,800	378,461	取引関係の維持強化のため
中山福(株)	238,485	139,037	取引関係の維持強化のため
アークランドサカモト(株)	15,000	15,075	取引関係の維持強化のため
(株)ダイユーエイト	20,000	11,780	取引関係の維持強化のため
大和ハウス工業(株)	5,000	5,275	取引関係の維持強化のため
(株)エンチャー	10,000	4,240	取引関係の維持強化のため
DCMJAPAN ホールディングス(株)	1,000	536	取引関係の維持強化のため

(注) 当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が10に満たないため、当該貸借対照表計上額の上位10銘柄に該当するものを記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式		9,937,833	229,402		5,760,181

会計監査の状況

内部監査部(人員5名)は代表取締役社長の直属の機関として各部署の業務処理プロセス及びその結果の適切性を検証しております。監査役は株主の負託及び社会の要請に応えることを使命に、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、重要書類を閲覧する等して経営チェック機能を発揮しております。また、会計監査は、あずさ監査法人との間で監査契約を締結しており、公正不偏の立場から会計監査を受けております。監査役と会計監査人は相互連携を図り、監査の実効性向上に努めております。第62期において会計監査業務を執行した公認会計士、補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 飯塚 昇(あずさ監査法人 指定社員 業務執行社員)
公認会計士 浅野 俊治(あずさ監査法人 指定社員 業務執行社員)
公認会計士 栗栖 孝彰(あずさ監査法人 指定社員 業務執行社員)

・補助者の構成

あずさ監査法人に所属する公認会計士6名、その他10名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	45,000		50,000	
連結子会社				
計	45,000		50,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である深? 美陽注塑有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して非監査業務(注)に基づく報酬10,810千円を支払っております。

(注) あずさ監査法人の監査業務に利用する情報提供に関するものであります。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるTENMA VIETNAM CO., LTD. 及びSP EVOLUTION (THAILAND) CO., LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して非監査業務(注)に基づく報酬をそれぞれ1,059千円、3,630千円支払っております。

(注) あずさ監査法人の監査業務に利用する情報提供に関するものであります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等（金融商品取引法監査人）に対する監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)附則第3条第1項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)附則第2条第1項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,210,357	23,940,134
受取手形及び売掛金	7,186,198	9,402,300
商品及び製品	1,542,335	1,524,754
仕掛品	256,885	398,347
原材料及び貯蔵品	2,349,313	3,035,491
繰延税金資産	132,070	212,755
その他	1,422,035	996,888
貸倒引当金	5,870	11,433
流動資産合計	39,093,322	39,499,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 10,297,439	² 13,483,579
減価償却累計額	4,996,351	6,110,782
建物及び構築物(純額)	5,301,088	7,372,798
機械装置及び運搬具	13,967,358	19,755,840
減価償却累計額	8,602,821	11,951,492
機械装置及び運搬具(純額)	5,364,538	7,804,348
土地	2,234,752	² 2,518,811
建設仮勘定	2,953,744	407,189
その他	6,743,053	6,515,749
減価償却累計額	5,997,579	6,067,905
その他(純額)	745,474	447,843
有形固定資産合計	16,599,596	18,550,989
無形固定資産		
のれん	105,541	6,853
その他	1,690,895	1,753,405
無形固定資産合計	1,796,436	1,760,258
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 9,297,094	¹ 10,680,063
繰延税金資産	3,474,876	2,996,460
その他	272,462	302,637
貸倒引当金	10,840	10,784
投資その他の資産合計	13,033,592	13,968,376
固定資産合計	31,429,624	34,279,622
資産合計	70,522,946	73,778,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,195,716	5,788,891
未払法人税等	14,554	337,626
賞与引当金	319,442	388,146
その他	1,865,215	2,158,894
流動負債合計	6,394,926	8,673,557
固定負債		
退職給付引当金	536,519	455,342
役員退職慰労引当金	523,289	551,286
繰延税金負債	6,046	56,339
その他	971	75
固定負債合計	1,066,825	1,063,042
負債合計	7,461,752	9,736,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,924,500
利益剰余金	32,814,648	32,702,099
自己株式	2,732,712	2,733,118
株主資本合計	68,231,786	68,118,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,226,899	2,662,618
為替換算調整勘定	1,641,165	1,564,633
評価・換算差額等合計	5,868,064	4,227,250
少数株主持分	697,473	150,679
純資産合計	63,061,195	64,042,259
負債純資産合計	70,522,946	73,778,858

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	37,259,720	39,076,116
売上原価	¹ 31,383,322	¹ 32,551,985
売上総利益	5,876,398	6,524,131
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,931,747	2,013,508
給料及び手当	1,527,866	1,702,395
その他	2,384,291	2,506,791
販売費及び一般管理費合計	5,843,905	6,222,694
営業利益	32,493	301,437
営業外収益		
受取利息	281,320	142,011
受取配当金	221,917	242,635
投資有価証券売却益	38,933	-
為替差益	-	90,590
その他	99,833	69,297
営業外収益合計	642,002	544,533
営業外費用		
売上割引	65,754	54,380
開業費償却	132,753	25,206
為替差損	665,107	-
その他	30,969	5,602
営業外費用合計	894,584	85,189
経常利益又は経常損失()	220,088	760,781
特別利益		
固定資産売却益	² 234,299	² 193,499
貸倒引当金戻入額	11,556	7,437
負ののれん発生益	-	1,266,106
その他	-	24,000
特別利益合計	245,855	1,491,043
特別損失		
固定資産売却損	³ 10,117	³ 27,902
固定資産除却損	⁴ 26,547	⁴ 39,336
減損損失	⁵ 161,840	⁵ 167,000
投資有価証券評価損	69,732	1,269,469
たな卸資産評価損	46,033	-
特別退職金	115,721	130,499
その他	-	253,102
特別損失合計	429,991	1,887,309
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	404,224	364,515
法人税、住民税及び事業税	245,124	462,976
法人税等調整額	64,558	549,954
法人税等合計	180,565	86,978
少数株主利益	19,207	2,146
当期純利益又は当期純損失()	603,997	449,346

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,225,350	19,225,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,225,350	19,225,350
資本剰余金		
前期末残高	18,924,777	18,924,500
当期変動額		
自己株式の処分	886	317
自己株式の消却	2,363,933	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	2,364,542	317
当期変動額合計	277	-
当期末残高	18,924,500	18,924,500
利益剰余金		
前期末残高	37,299,430	32,814,648
当期変動額		
剰余金の配当	1,516,243	561,578
当期純利益又は当期純損失()	603,997	449,346
利益剰余金から資本剰余金への振替	2,364,542	317
当期変動額合計	4,484,782	112,549
当期末残高	32,814,648	32,702,099
自己株式		
前期末残高	1,390,190	2,732,712
当期変動額		
自己株式の取得	3,716,127	1,341
自己株式の処分	9,672	934
自己株式の消却	2,363,933	-
当期変動額合計	1,342,522	407
当期末残高	2,732,712	2,733,118
株主資本合計		
前期末残高	74,059,367	68,231,786
当期変動額		
剰余金の配当	1,516,243	561,578
当期純利益又は当期純損失()	603,997	449,346
自己株式の取得	3,716,127	1,341
自己株式の処分	8,786	617
自己株式の消却	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	5,827,581	112,956
当期末残高	68,231,786	68,118,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,359,377	4,226,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,867,522	1,564,281
当期変動額合計	2,867,522	1,564,281
当期末残高	4,226,899	2,662,618
為替換算調整勘定		
前期末残高	533,628	1,641,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,174,793	76,533
当期変動額合計	2,174,793	76,533
当期末残高	1,641,165	1,564,633
評価・換算差額等合計		
前期末残高	825,749	5,868,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,042,315	1,640,814
当期変動額合計	5,042,315	1,640,814
当期末残高	5,868,064	4,227,250
少数株主持分		
前期末残高	946,052	697,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	248,579	546,794
当期変動額合計	248,579	546,794
当期末残高	697,473	150,679
純資産合計		
前期末残高	74,179,670	63,061,195
当期変動額		
剰余金の配当	1,516,243	561,578
当期純利益又は当期純損失()	603,997	449,346
自己株式の取得	3,716,127	1,341
自己株式の処分	8,786	617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,290,895	1,094,020
当期変動額合計	11,118,476	981,065
当期末残高	63,061,195	64,042,259

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	404,224	364,515
減価償却費	2,040,670	2,406,420
負ののれん発生益	-	1,266,106
賞与引当金の増減額(は減少)	67,934	1,075
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,630	3,097
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,645	213,691
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27,609	27,997
受取利息及び受取配当金	503,236	384,646
為替差損益(は益)	595,076	64,177
固定資産除却損	22,572	39,336
有形固定資産売却損益(は益)	224,182	165,597
投資有価証券評価損益(は益)	69,732	1,269,469
減損損失	161,840	167,000
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	38,933	-
売上債権の増減額(は増加)	845,202	819,249
たな卸資産の増減額(は増加)	120,387	516,489
その他の資産の増減額(は増加)	154,520	-
仕入債務の増減額(は減少)	550,076	660,640
その他の負債の増減額(は減少)	76,651	-
その他	36,323	488,222
小計	1,765,472	1,995,665
利息及び配当金の受取額	541,781	401,611
法人税等の支払額	391,879	156,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,915,374	2,241,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,812,880	39,216,280
定期預金の払戻による収入	36,196,025	25,997,657
有形固定資産の取得による支出	7,189,525	1,880,232
有形固定資産の売却による収入	400,607	701,391
有形固定資産の除却による支出	-	588
無形固定資産の取得による支出	228,558	193,606
関係会社出資金の払込による支出	-	325,666
投資有価証券の取得による支出	2,758,939	390,144
投資有価証券の売却による収入	233,190	888
子会社株式の取得による支出	-	217,782
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,733,585
貸付けによる支出	-	3,380
貸付金の回収による収入	1,003	3,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,840,922	17,257,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額（ は増加）	3,707,341	708
配当金の支払額	1,511,354	564,753
少数株主への配当金の支払額	171,223	30,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,389,918	596,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,304,269	107,997
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,062,109	15,505,018
現金及び現金同等物の期首残高	23,244,591	25,165,352
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	858,652	-
現金及び現金同等物の期末残高	25,165,352	9,660,334

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社は、TENMA (U.K.) LIMITED、天馬精塑(中山)有限公司、PRINCIA Co., LTD.、MEIYANG HONG KONG LIMITED、深? 美陽注塑有限公司、上海天馬精塑有限公司、天馬精密注塑(深?)有限公司、春日精工株式会社、天馬精密工業(中山)有限公司及びTENMA VIETNAM CO., LTD.の10社であります。</p> <p>なお、連結子会社のうちTENMA VIETNAM CO., LTD.については、従来、非連結子会社でありましたが、当連結会計年度に営業を開始し、重要性が高まったことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社</p> <p>非連結子会社は、株式会社ワールドテンマであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社は、TENMA (U.K.) LIMITED、天馬精塑(中山)有限公司、PRINCIA Co., LTD.、MEIYANG HONG KONG LIMITED、深? 美陽注塑有限公司、上海天馬精塑有限公司、天馬精密注塑(深?)有限公司、春日精工株式会社、天馬精密工業(中山)有限公司、TENMA VIETNAM CO., LTD.、株式会社タクミック・エスピー、PT. SHOWPLA INDO、SP EVOLUTION (THAILAND) CO., LTD.、SHOWPLA VIETNAM CO., LTD.及び株式会社タクミックの15社であります。</p> <p>当連結会計年度より、新たに取得した株式会社タクミック・エスピー及びその子会社であるPT. SHOWPLA INDO、SP EVOLUTION (THAILAND) CO., LTD.、SHOWPLA VIETNAM CO., LTD.を連結の範囲に含めております。なお、当該子会社のみなし取得日を第2四半期連結会計期間の末日としているため、当連結会計年度においては、第3四半期連結会計期間以降のみを連結しております。</p> <p>また、当連結会計年度より、新たに設立した株式会社タクミックを連結の範囲に含めております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社</p> <p>非連結子会社は、株式会社ワールドテンマ及びSP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD.であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、投資勘定については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの：総平均法による原価法によっております。</p> <p> たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 a 商品・製品・仕掛品・原材料 主として移動平均法 b 貯蔵品 主として先入先出法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益が42,302千円減少し、経常損失が同額増加し、税金等調整前当期純損失が88,335千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左</p> <p> たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 a 商品・製品・仕掛品・原材料 同左 b 貯蔵品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 連結財務諸表提出会社は定率法、連結子会社は主として定額法を採用しております。 ただし、連結財務諸表提出会社は、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物..... 3年～50年 機械装置及び運搬具..... 4年～10年 また、連結財務諸表提出会社は、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の回収不能額に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(7)</p> <p>(8)</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益、セグメント情報及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、原則として20年間の均等償却を行っております。ただし、その経済効果の発生する期間が合理的に見積もれる場合等には20年以内の均等償却を行っております。 なお、上海天馬精塑有限公司及び春日精工株式会社は10年で均等償却を行っております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>5</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 原則として20年間の均等償却を行っております。ただし、その経済効果の発生する期間が合理的に見積もれる場合等には20年以内の均等償却を行っております。 なお、MEIYANG HONG KONG LIMITEDは13年、上海天馬精塑有限公司及び春日精工株式会社は10年で均等償却を行っております。</p>	6
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	7

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(企業結合に関する会計基準の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を早期適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,578,630千円、356,715千円、2,317,542千円であります。 2 前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、総資産額の100分の1を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含めておりました「建設仮勘定」は、136,531千円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額」及び「その他の負債の増減額」と区分掲記していたものは、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他の資産の増減額」及び「その他の負債の増減額」はそれぞれ、134,000千円、215,203千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 169,368千円	1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 172,092千円
2 有形固定資産のうち建物及び構築物勘定から国庫 補助金に係る16,800千円の圧縮記帳を行っておりま す。	2 国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 16,800千円 土地 24,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、327,215 千円であります。	1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、367,036 千円であります。
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 180,946千円 機械装置及び運搬具 29,945千円 土地 22,312千円 その他 (工具器具及び備品) 1,096千円 <hr/> 計 234,299千円	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 11,146千円 土地 181,706千円 その他 (工具器具及び備品) 647千円 <hr/> 計 193,499千円
3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,121千円 その他 (工具器具及び備品) 5,996千円 <hr/> 計 10,117千円	3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 156千円 機械装置及び運搬具 18,836千円 その他 (工具器具及び備品) 8,911千円 <hr/> 計 27,902千円
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 94千円 機械装置及び運搬具 13,126千円 その他 (工具器具及び備品) 9,353千円 撤去費用 3,975千円 <hr/> 計 26,547千円	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 737千円 機械装置及び運搬具 28,158千円 その他 (工具器具及び備品) 9,954千円 撤去費用 487千円 <hr/> 計 39,336千円

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県 山口市</td> <td>9,400</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>深? 美陽注塑 有限公司 (中国広東省 深? 市)</td> <td>152,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っております。</p> <p>遊休資産の土地については、市場価格の下落により、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。</p> <p>のれんについては、営業活動による収益性の低下が認められることから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額については、遊休資産の土地に関しては、正味売却価額（鑑定評価額）により評価しており、のれんに関しては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.5%で割り引いて算定しております。</p>	主な用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	山口県 山口市	9,400	その他	のれん	深? 美陽注塑 有限公司 (中国広東省 深? 市)	152,440	<p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県 山口市</td> <td>167,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っております。</p> <p>遊休資産の土地については、市場価格の下落により、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額（鑑定評価額）により評価しております。</p>	主な用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	山口県 山口市	167,000
主な用途	種類	場所	金額 (千円)																		
遊休資産	土地	山口県 山口市	9,400																		
その他	のれん	深? 美陽注塑 有限公司 (中国広東省 深? 市)	152,440																		
主な用途	種類	場所	金額 (千円)																		
遊休資産	土地	山口県 山口市	167,000																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,313,026		1,500,000	29,813,026

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却 1,500,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	688,279	2,551,861	1,506,137	1,734,003

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 2,546,200株

単元未満株式の買取り 5,661株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却 1,500,000株

単元未満株式の買増請求による売渡し 6,137株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,071,866	35	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	444,377	15	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	280,790	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,813,026			29,813,026

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,734,003	1,298	593	1,734,708

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 1,298株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 593株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	280,790	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	280,788	10	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	280,783	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,210,357千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,045,005千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,165,352千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	26,210,357千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,045,005千円	現金及び現金同等物	25,165,352千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,940,134千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">14,279,800千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,660,334千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社タクミック・エスピー及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社タクミック・エスピー株式の取得価額と同社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,063,182千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,020,991千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,747,741千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">180,661千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,246,851千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社タクミック・エスピーの株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">5,908,919千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,175,335千円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,733,585千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,940,134千円	預入期間が3か月を超える定期預金	14,279,800千円	現金及び現金同等物	9,660,334千円	流動資産	6,063,182千円	固定資産	3,020,991千円	流動負債	1,747,741千円	固定負債	180,661千円	負ののれん発生益	1,246,851千円	株式会社タクミック・エスピーの株式の取得価額	5,908,919千円	現金及び現金同等物	4,175,335千円	差引：同社取得のための支出	1,733,585千円
現金及び預金勘定	26,210,357千円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	1,045,005千円																												
現金及び現金同等物	25,165,352千円																												
現金及び預金勘定	23,940,134千円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	14,279,800千円																												
現金及び現金同等物	9,660,334千円																												
流動資産	6,063,182千円																												
固定資産	3,020,991千円																												
流動負債	1,747,741千円																												
固定負債	180,661千円																												
負ののれん発生益	1,246,851千円																												
株式会社タクミック・エスピーの株式の取得価額	5,908,919千円																												
現金及び現金同等物	4,175,335千円																												
差引：同社取得のための支出	1,733,585千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>重要なリース取引がないため、開示を省略しております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等、安全性の高い金融資産に限定して運用し、資金調達については手元の現預金で賄う方針です。投資有価証券は、昨今の金融不安に鑑み抑制的に運用し、デリバティブ取引は、基本的に行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を厳格に行うとともに、取引先の信用調査を年1回以上定期的を実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、その時価の動きを日々把握・管理し、取締役会に定期的に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日で流動性リスクに晒されております。当該リスクについては、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。なお、借入金は長短を問わずありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、ほとんどが市場価格に基づく価額であります。市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2 参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	23,940,134	23,940,134	
(2) 受取手形及び売掛金	9,402,300	9,402,300	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	10,507,971	10,507,971	
資産計	43,850,405	43,850,405	
(4) 支払手形及び買掛金	5,788,891	5,788,891	
負債計	5,788,891	5,788,891	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらは全て株式であり、そのほとんどの時価は証券取引所の市場価格によっておりますが、市場価格がない場合には合理的に算定された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(子会社株式)	172,092

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,837,402			
受取手形及び売掛金	2,777,593			
合計	21,614,995			

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	119,224	146,173	26,949
小計	119,224	146,173	26,949
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	16,131,689	8,976,748	7,154,941
小計	16,131,689	8,976,748	7,154,941
合計	16,250,912	9,122,921	7,127,992

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。
 なお、当連結会計年度において、14,237千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
233,190千円	38,933千円	千円

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式 (投資その他の資産「投資有価証券」に含む) 非上場株式	169,368
(2) その他の有価証券 非上場株式	4,805

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、55,495千円減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	248,153	169,883	78,269
小計	248,153	169,883	78,269
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	10,259,818	14,824,883	4,565,065
小計	10,259,818	14,824,883	4,565,065
合計	10,507,971	14,994,766	4,486,795

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。
 なお、当連結会計年度において、1,264,965千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため当該事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、在外連結子会社の一部も確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、在外連結子会社の一部は、確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	2,476,611千円
ロ 年金資産	1,312,818千円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,163,793千円
ニ 未認識数理計算上の差異	627,274千円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	536,519千円
ヘ 退職給付引当金(ホ)	536,519千円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	168,851千円
ロ 利息費用	44,242千円
ハ 期待運用収益	53,584千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	46,198千円
ホ 臨時に支払った割増退職金等	115,870千円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	321,577千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、このうち、適格退職年金制度について、当連結会計年度より規約型確定給付企業年金制度に移行いたしました。

なお、本移行に伴う損益への影響はありません。

また、連結子会社の一部については、確定給付型の退職一時金制度又は確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	2,656,369千円
ロ 年金資産	1,799,326千円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	857,043千円
ニ 未認識数理計算上の差異	401,701千円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	455,342千円
ヘ 退職給付引当金(ホ)	455,342千円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	154,555千円
ロ 利息費用	46,392千円
ハ 期待運用収益	32,820千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	88,471千円
ホ 臨時に支払った割増退職金等	130,699千円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	387,297千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">103,936千円</td></tr> <tr><td>資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">52,297千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">192,233千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">63,050千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">212,979千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">243,980千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,912,061千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">141,603千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,922,139千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">276,168千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">3,645,971千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,969千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">22,396千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,705千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">45,070千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,600,901千円</td></tr> </table>	賞与引当金	103,936千円	資産に係る未実現利益	52,297千円	退職給付引当金	192,233千円	減損損失	63,050千円	役員退職慰労引当金	212,979千円	繰越欠損金	243,980千円	その他有価証券評価差額金	2,912,061千円	その他	141,603千円	小計	3,922,139千円	評価性引当額	276,168千円	繰延税金資産 合計	3,645,971千円	その他有価証券評価差額金	10,969千円	海外子会社の留保利益	22,396千円	その他	11,705千円	繰延税金負債 合計	45,070千円	繰延税金資産の純額	3,600,901千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">115,604千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">86,161千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">160,039千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">131,019千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">224,373千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">385,094千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">521,912千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,857,981千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">188,760千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,670,943千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">397,752千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">3,273,191千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,533千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">106,130千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,263千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">205,926千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,067,266千円</td></tr> </table>	賞与引当金	115,604千円	減価償却超過額	86,161千円	退職給付引当金	160,039千円	減損損失	131,019千円	役員退職慰労引当金	224,373千円	繰越欠損金	385,094千円	投資有価証券評価損	521,912千円	その他有価証券評価差額金	1,857,981千円	その他	188,760千円	小計	3,670,943千円	評価性引当額	397,752千円	繰延税金資産 合計	3,273,191千円	その他有価証券評価差額金	30,533千円	海外子会社の留保利益	106,130千円	その他	69,263千円	繰延税金負債 合計	205,926千円	繰延税金資産の純額	3,067,266千円
賞与引当金	103,936千円																																																																		
資産に係る未実現利益	52,297千円																																																																		
退職給付引当金	192,233千円																																																																		
減損損失	63,050千円																																																																		
役員退職慰労引当金	212,979千円																																																																		
繰越欠損金	243,980千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,912,061千円																																																																		
その他	141,603千円																																																																		
小計	3,922,139千円																																																																		
評価性引当額	276,168千円																																																																		
繰延税金資産 合計	3,645,971千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	10,969千円																																																																		
海外子会社の留保利益	22,396千円																																																																		
その他	11,705千円																																																																		
繰延税金負債 合計	45,070千円																																																																		
繰延税金資産の純額	3,600,901千円																																																																		
賞与引当金	115,604千円																																																																		
減価償却超過額	86,161千円																																																																		
退職給付引当金	160,039千円																																																																		
減損損失	131,019千円																																																																		
役員退職慰労引当金	224,373千円																																																																		
繰越欠損金	385,094千円																																																																		
投資有価証券評価損	521,912千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,857,981千円																																																																		
その他	188,760千円																																																																		
小計	3,670,943千円																																																																		
評価性引当額	397,752千円																																																																		
繰延税金資産 合計	3,273,191千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	30,533千円																																																																		
海外子会社の留保利益	106,130千円																																																																		
その他	69,263千円																																																																		
繰延税金負債 合計	205,926千円																																																																		
繰延税金資産の純額	3,067,266千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>配当金等永久益金不算入額</td><td style="text-align: right;">38.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金消去による影響額</td><td style="text-align: right;">30.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">31.3%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> <tr><td>負ののれん発生益</td><td style="text-align: right;">141.4%</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率の差異による項目</td><td style="text-align: right;">14.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等の損金不算入額	3.9%	配当金等永久益金不算入額	38.3%	住民税均等割	9.2%	受取配当金消去による影響額	30.8%	評価性引当額の増減	31.3%	のれん償却	8.7%	負ののれん発生益	141.4%	海外子会社の適用税率の差異による項目	14.6%	その他	16.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%																																										
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等の損金不算入額	3.9%																																																																		
配当金等永久益金不算入額	38.3%																																																																		
住民税均等割	9.2%																																																																		
受取配当金消去による影響額	30.8%																																																																		
評価性引当額の増減	31.3%																																																																		
のれん償却	8.7%																																																																		
負ののれん発生益	141.4%																																																																		
海外子会社の適用税率の差異による項目	14.6%																																																																		
その他	16.6%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 パーチェス法適用

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社タクミック・エスピー及びその100%子会社であるPT. SHOWPLA INDQ, SP EVOLUTION (THAILAND) CO., LTD., SP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD., 92.5%子会社であるSHOWPLA VIETNAM CO., LTD. (追加取得により100%子会社になっております。)

事業の内容 プラスチック製品の成形・試作

企業結合を行った主な理由

東アジア・東南アジア地域での生産拠点ネットワークの拡充と海外取引基盤の強化のため

企業結合日

平成21年6月30日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社タクミック・エスピー及びPT. SHOWPLA INDQ, SP EVOLUTION (THAILAND) CO., LTD., SP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD., SHOWPLA VIETNAM CO., LTD.

取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当社は、第2四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、第3四半期連結会計期間以降の業績が含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 5,876,857千円

取得に直接要した費用 デュー・デリジェンス費用等 32,063千円

取得原価 5,908,919千円

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

1,246,851千円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、差額を負ののれん発生益として計上しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,063,182千円
固定資産	3,020,991千円
資産合計	9,084,173千円
流動負債	1,747,741千円
固定負債	180,661千円
負債合計	1,928,402千円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	4,722百万円
営業利益	433百万円
経常利益	484百万円
税金等調整前当期純利益	473百万円
当期純利益	364百万円
1株当たり当期純利益	12.98円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める合成樹脂製品関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める合成樹脂製品関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に 対する売上高	20,354,502	16,586,953	318,265	37,259,720		37,259,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,016,202	11,499		2,027,701	(2,027,701)	
計	22,370,704	16,598,451	318,265	39,287,421	(2,027,701)	37,259,720
営業費用	21,402,606	16,591,878	267,688	38,262,173	(1,034,946)	37,227,227
営業利益	968,098	6,573	50,577	1,025,248	(992,755)	32,493
資産	23,087,436	19,589,249	693,271	43,369,956	27,152,991	70,522,946

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア ……中国、ベトナム
 (2) その他 ……英国
 3 従来、英国を西ヨーロッパに含めておりましたが、当該事業区分の重要性が減少し、今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より「その他」として表示しております。
 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、986,740千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、45,172,708千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券及び投資その他の資産「その他」)及び管理部門に係る資産等であります。
 6 会計方針の変更
 (棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (1) (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
 この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は9,083千円、「東アジア」の営業費用は33,219千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	東アジア (千円)	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に 対する売上高	18,464,949	16,368,458	4,242,709		39,076,116		39,076,116
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	204,391	5,198	27		209,617	(209,617)	
計	18,669,340	16,373,656	4,242,736		39,285,733	(209,617)	39,076,116
営業費用	17,606,911	16,689,932	3,749,142		38,045,985	728,695	38,774,679
営業利益又は営業損失	1,062,430	316,276	493,595		1,239,748	(938,311)	301,437
資産	22,220,434	18,800,589	7,298,297	767,248	49,086,568	24,692,290	73,778,858

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア ……中国、ベトナム
 (2) 東南アジア ……タイ、インドネシア
 (3) その他 ……英国
 3 国又は地域の区分変更
 従来、国又は地域の区分は「日本」、「東アジア」及び「その他」としておりましたが、第2四半期連結会計期間より、株式会社タクミック・エスピー及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、「日本」、「東アジア」、「東南アジア」及び「その他」として区分表示することに変更しております。
 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、965,517千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、49,423,068千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券及び投資その他の資産「その他」)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	15,820,233	325,147	16,145,381
連結売上高(千円)			37,259,720
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.5	0.9	43.3

- (注) 1 国又は地域の区分は物理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア ……中国、ベトナム
 (2) その他の地域……東南アジア、西ヨーロッパ、北米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	15,870,227	3,614,161	242,161	19,726,549
連結売上高(千円)				39,076,116
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.6	9.2	0.6	50.5

- (注) 1 国又は地域の区分は物理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア ……中国、ベトナム
 (2) 東南アジア ……タイ、インドネシア
 (3) その他の地域……ヨーロッパ、北米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 国又は地域の区分変更
 従来、国又は地域の区分は「東アジア」、「その他の地域」としておりましたが、第2四半期連結会計期間より、株式会社タクミック・エスピー及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、新たに「東南アジア」を区分表示することに変更しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象の範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ピー・ケー・ファイナンス	東京都北区	90,000	不動産賃貸業	(被所有)直接 11	社宅、事務所の賃借 役員の兼任	賃借料の支払	17,933	前払費用(注)4	1,524
									保証金(注)5	3,582

(注) 1 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料の支払いについては、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

3 当社役員金田保一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

4 流動資産の「その他」に含まれております。

5 投資その他の資産の「その他」に含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ピー・ケー・ファイナンス	東京都北区	90,000	不動産賃貸業	(被所有)直接 11	社宅、事務所の賃借 役員の兼任	賃借料の支払	18,554	前払費用(注)4 保証金(注)5	1,724 3,982

(注) 1 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料の支払いについては、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

3 当社役員金田保一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

4 流動資産の「その他」に含まれております。

5 投資その他の資産の「その他」に含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	2,221円01銭	1 株当たり純資産額	2,275円48銭
1 株当たり当期純損失 ()	20円56銭	1 株当たり当期純利益	16円00銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1 . 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	603,997	449,346
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	603,997	449,346
普通株式の期中平均株式数(株)	29,375,720	28,078,785

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	63,061,195	64,042,259
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	697,473 (697,473)	150,679 (150,679)
普通株式に係る純資産額(千円)	62,363,722	63,891,580
普通株式の発行済株式数(株)	29,813,026	29,813,026
普通株式の自己株式数(株)	1,734,003	1,734,708
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	28,079,023	28,078,318

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)									
	<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>当社の100%子会社である株式会社タクミック・エスピーは、平成22年3月25日にPT. SUMMITPLASTの発行済株式の99.9994%を取得いたしました。</p> <p>(1) 取得の目的</p> <p>株式会社タクミック・エスピーグループの所有するインドネシア工場は、旺盛な需要にフル生産で対応しているものの、増設余地が乏しく、大幅な生産能力拡大が困難な状態にある為、PT. SUMMITPLASTを取得することにより、インドネシアでの効率的な生産能力増強を図るものであります。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称</p> <p>住友商事ケミカル株式会社 Sumitomo Corporation Asia Pte Ltd.</p> <p>(3) 取得する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>名称 PT. SUMMITPLAST 所在地 Delta Silicon Industrial Park, JL. Kruing 3 Blok L8-5A, Sukaresmi-Cikarang Selatan 17550 Republic of Indonesia 事業内容 プラスチック製品の成形加工 資本金 Rp.83,500,000,000- 設立年月日 平成3年12月14日 規模(平成21年12月期) 売上高 1,621百万円</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>取得前の所有株式数</td> <td>0株</td> <td>(所有割合 0.0%)</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>834,995千株</td> <td>(取得価額 496百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得後の所有株式数</td> <td>834,995千株</td> <td>(所有割合 99.9994%)</td> </tr> </table> <p>(5) 取得資金の調達</p> <p>株式会社タクミック・エスピーの自己資金をもって充当しております。</p>	取得前の所有株式数	0株	(所有割合 0.0%)	取得株式数	834,995千株	(取得価額 496百万円)	取得後の所有株式数	834,995千株	(所有割合 99.9994%)
取得前の所有株式数	0株	(所有割合 0.0%)								
取得株式数	834,995千株	(取得価額 496百万円)								
取得後の所有株式数	834,995千株	(所有割合 99.9994%)								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	896	896		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	971	75		平成23年2月
その他有利子負債				
合計	1,868	971		

(注) 1 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	75			

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	7,789,710	7,960,083	11,042,422	12,283,901
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (千円)	529,669	428,032	4,723,497	4,986,375
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	307,854	182,295	3,308,025	3,267,223
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	10.96	6.49	117.81	116.36

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,536,821	15,120,390
受取手形	890,164	766,937
売掛金	2 6,563,479	5,123,283
商品及び製品	1,208,203	1,003,906
仕掛品	184,471	233,625
原材料及び貯蔵品	1,785,587	1,988,872
前渡金	25,380	25,040
前払費用	44,025	53,632
繰延税金資産	140,385	183,870
未収収益	103,311	69,726
未収入金	501,867	2 885,987
営業未収入金	251,297	244,731
その他	15,719	467,815
貸倒引当金	7,200	-
流動資産合計	31,243,509	26,167,814
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,193,999	1 7,583,524
減価償却累計額	4,151,132	4,332,998
建物(純額)	2,042,867	3,250,525
構築物	307,842	305,050
減価償却累計額	262,297	265,048
構築物(純額)	45,544	40,001
機械及び装置	7,451,237	7,497,962
減価償却累計額	5,944,488	6,040,308
機械及び装置(純額)	1,506,749	1,457,653
車両運搬具	109,726	117,902
減価償却累計額	85,277	99,358
車両運搬具(純額)	24,449	18,545
工具、器具及び備品	6,334,915	6,123,596
減価償却累計額	5,750,512	5,821,523
工具、器具及び備品(純額)	584,403	302,073
土地	2,175,248	1 1,936,640
建設仮勘定	966,333	50,589
有形固定資産合計	7,345,593	7,056,025
無形固定資産		
特許権	3,906	781
借地権	937,060	937,060
意匠権	9,367	-
ソフトウェア	220,861	126,973
その他	6,905	28,625
無形固定資産合計	1,178,100	1,093,439

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,127,726	10,492,237
関係会社株式	5,963,129	11,989,830
出資金	490	490
関係会社出資金	5,973,861	6,299,527
関係会社長期貸付金	3,601,000	3,161,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,440	2,000
破産更生債権等	3,823	3,900
長期前払費用	51,836	81,616
繰延税金資産	3,419,471	2,897,780
その他	102,421	26,012
貸倒引当金	6,340	86,640
投資損失引当金	50,000	-
投資その他の資産合計	28,189,856	34,867,752
固定資産合計	36,713,549	43,017,216
資産合計	67,957,058	69,185,030
負債の部		
流動負債		
支払手形	761,880	705,312
買掛金	1,562,826	1,482,440
未払金	419,187	133,691
未払費用	614,693	603,122
未払法人税等	-	302,056
未払消費税等	-	102,094
前受金	62	1,213
預り金	59,821	67,503
賞与引当金	255,372	281,641
設備関係支払手形	194,625	36,628
その他	9,280	672
流動負債合計	3,877,745	3,716,372
固定負債		
退職給付引当金	410,285	325,726
役員退職慰労引当金	523,289	551,286
固定負債合計	933,574	877,012
負債合計	4,811,320	4,593,384

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金		
資本準備金	18,924,500	18,924,500
資本剰余金合計	18,924,500	18,924,500
利益剰余金		
利益準備金	637,879	637,879
その他利益剰余金		
退職給与積立金	300,000	300,000
研究開発積立金	300,000	300,000
別途積立金	29,000,000	29,000,000
繰越利益剰余金	1,717,620	1,602,699
利益剰余金合計	31,955,499	31,840,578
自己株式	2,732,712	2,733,118
株主資本合計	67,372,638	67,257,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,226,899	2,665,663
評価・換算差額等合計	4,226,899	2,665,663
純資産合計	63,145,739	64,591,647
負債純資産合計	67,957,058	69,185,030

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	19,259,505	18,059,364
商品売上高	2,870,350	456,615
売上高合計	22,129,855	18,515,979
売上原価		
製品期首たな卸高	1,129,370	1,205,093
商品期首たな卸高	4,594	3,109
当期製品製造原価	³ 15,214,824	³ 13,405,711
当期商品仕入高	2,609,429	386,500
他勘定受入高	¹ 147,944	¹ 113,332
合計	19,106,160	15,113,745
製品期末たな卸高	1,205,093	1,001,203
商品期末たな卸高	3,109	2,703
他勘定振替高	² 33,078	² 14,534
売上原価合計	17,864,879	14,095,305
売上総利益	4,264,976	4,420,674
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,717,812	1,745,150
給料及び手当	820,129	818,549
賞与引当金繰入額	89,684	90,005
退職給付引当金繰入額	44,718	65,202
役員退職慰労引当金繰入額	27,609	27,997
減価償却費	234,126	238,284
その他	1,323,483	1,283,655
販売費及び一般管理費合計	4,257,560	4,268,841
営業利益	7,416	151,832
営業外収益		
受取利息	254,008	128,195
受取配当金	⁷ 505,838	⁷ 1,441,995
投資有価証券売却益	38,933	-
為替差益	-	9,302
その他	136,765	41,938
営業外収益合計	935,545	1,621,429
営業外費用		
売上割引	64,747	54,307
開業費償却	-	25,206
その他	12,197	2,369
営業外費用合計	76,944	81,883
経常利益	866,016	1,691,379

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 1,300	4 183,444
貸倒引当金戻入額	8,600	7,200
補助金収入	-	24,000
特別利益合計	9,900	214,644
特別損失		
固定資産売却損	5 9,643	5 12,057
固定資産除却損	6 5,795	6 12,332
減損損失	8 9,400	8 167,000
投資有価証券評価損	69,732	1,269,469
子会社株式評価損	-	80,000
貸倒引当金繰入額	-	80,000
たな卸資産評価損	40,233	-
投資損失引当金繰入額	50,000	-
固定資産圧縮損	-	24,000
その他	-	37,249
特別損失合計	184,803	1,682,107
税引前当期純利益	691,114	223,917
法人税、住民税及び事業税	160,138	370,276
法人税等調整額	23,286	593,333
法人税等合計	136,852	223,058
当期純利益	554,261	446,974

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		7,986,585	52.3	6,373,298	47.0
外注加工費		947,943	6.2	1,014,835	7.5
労務費	2	3,103,674	20.3	2,893,096	21.4
経費	1 2	3,230,315	21.2	3,265,656	24.1
当期総製造費用		15,268,517	100.0	13,546,885	100.0
期首仕掛品たな卸高		253,353		184,471	
差引き：他勘定振替高	3	122,574		92,021	
差引き：期末仕掛品 たな卸高		184,471		233,625	
当期製品製造原価		15,214,824		13,405,711	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
電力費	579,230	502,842
(うち研究開発費)	()	()
減価償却費	1,232,356	1,257,508
(うち研究開発費)	(6,401)	(7,531)

2 労務費及び経費中に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	165,688	191,636
(うち経費中の研究開発費)	(18,155)	(22,108)
退職給付引当金繰入額	97,557	145,612
(うち経費中の研究開発費)	(8,952)	(13,883)

3 仕掛品の他勘定振替高のうち主なものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
売上原価	116,327	91,668

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、標準総合原価計算を採用しております。なお、期中に発生した原価差額は、期末に調整しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,225,350	19,225,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,225,350	19,225,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,924,500	18,924,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,924,500	18,924,500
その他資本剰余金		
前期末残高	277	-
当期変動額		
自己株式の処分	886	317
自己株式の消却	2,363,933	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	2,364,542	317
当期変動額合計	277	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	18,924,777	18,924,500
当期変動額		
自己株式の処分	886	317
自己株式の消却	2,363,933	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	2,364,542	317
当期変動額合計	277	-
当期末残高	18,924,500	18,924,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	637,879	637,879
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	637,879	637,879
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
研究開発積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
特別償却準備金		
前期末残高	1,314	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,314	-
当期変動額合計	1,314	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	29,000,000	29,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,000,000	29,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,042,830	1,717,620
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,314	-
剰余金の配当	1,516,243	561,578
当期純利益	554,261	446,974
利益剰余金から資本剰余金への振替	2,364,542	317
当期変動額合計	3,325,210	114,921
当期末残高	1,717,620	1,602,699
利益剰余金合計		
前期末残高	35,282,023	31,955,499
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,516,243	561,578
当期純利益	554,261	446,974
利益剰余金から資本剰余金への振替	2,364,542	317
当期変動額合計	3,326,524	114,921
当期末残高	31,955,499	31,840,578
自己株式		
前期末残高	1,390,190	2,732,712
当期変動額		
自己株式の取得	3,716,127	1,341
自己株式の処分	9,672	934
自己株式の消却	2,363,933	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期変動額合計	1,342,522	407
当期末残高	2,732,712	2,733,118
株主資本合計		
前期末残高	72,041,961	67,372,638
当期変動額		
剰余金の配当	1,516,243	561,578
当期純利益	554,261	446,974
自己株式の取得	3,716,127	1,341
自己株式の処分	8,786	617
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	4,669,323	115,327
当期末残高	67,372,638	67,257,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,359,377	4,226,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,867,522	1,561,236
当期変動額合計	2,867,522	1,561,236
当期末残高	4,226,899	2,665,663
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,359,377	4,226,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,867,522	1,561,236
当期変動額合計	2,867,522	1,561,236
当期末残高	4,226,899	2,665,663
純資産合計		
前期末残高	70,682,584	63,145,739
当期変動額		
剰余金の配当	1,516,243	561,578
当期純利益	554,261	446,974
自己株式の取得	3,716,127	1,341
自己株式の処分	8,786	617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,867,522	1,561,236
当期変動額合計	7,536,845	1,445,908
当期末残高	63,145,739	64,591,647

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 総平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく 時価法によっております。(評価 差額は全部純資産直入法に より処理しております。また、 売却原価は総平均法により算 定しております。) 時価のないもの：総平均法による原価法によっ ております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの 方法)を採用しております。 (1) 商品・製品・仕掛品・原材料 移動平均法 (2) 貯蔵品 先入先出法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適 用しております。 これにより営業利益、経常利益がそれぞれ9,083千円減 少し、税引前当期純利益が49,316千円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの：同左</p> <p>時価のないもの：同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの 方法)を採用しております。 (1) 商品・製品・仕掛品・原材料 移動平均法 (2) 貯蔵品 先入先出法</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)										
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8年～10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4年～6年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の回収不能額に対処するため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	建物	10年～50年	構築物	3年～50年	機械及び装置	8年～10年	車両運搬具	4年～6年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益、セグメント情報及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>
建物	10年～50年										
構築物	3年～50年										
機械及び装置	8年～10年										
車両運搬具	4年～6年										
工具、器具及び備品	2年～20年										

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社等に対する投資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より投資損失引当金を計上しております。当事業年度に発生した投資損失引当金繰入額50,000千円は、「特別損失」に計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社等に対する投資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産のうち建物勘定から国庫補助金に係る16,800千円の圧縮記帳を行っております。	1 国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 16,800千円 土地 24,000千円
2 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 2,235,454千円	2 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未収入金 841,843千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 他勘定受入高の内訳は、原材料27,042千円、仕掛品116,327千円及び貯蔵品4,575千円であります。	1 他勘定受入高の内訳は、原材料19,344千円、仕掛品91,668千円及び貯蔵品2,320千円であります。
2 他勘定振替高の内訳は、販売費及び一般管理費16,945千円及びたな卸資産評価損16,133千円であります。	2 他勘定振替高の内訳は、販売費及び一般管理費14,534千円であります。
3 当期製造費用に含まれる研究開発費は、327,215千円であります。	3 当期製造費用に含まれる研究開発費は、367,036千円であります。
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,010千円 車両運搬具 54千円 工具、器具及び備品 236千円 計 1,300千円	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 181,706千円 機械及び装置 798千円 車両運搬具 293千円 工具、器具及び備品 647千円 計 183,444千円
5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 3,591千円 車両運搬具 56千円 工具、器具及び備品 5,996千円 計 9,643千円	5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 156千円 機械及び装置 3,093千円 車両運搬具 28千円 工具、器具及び備品 8,780千円 計 12,057千円
6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 94千円 機械及び装置 1,534千円 車両運搬具 147千円 工具、器具及び備品 46千円 撤去費用 3,975千円 計 5,795千円	6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 30千円 構築物 707千円 機械及び装置 10,031千円 車両運搬具 4千円 工具、器具及び備品 1,488千円 撤去費用 71千円 計 12,332千円

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>7 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 283,923千円</p> <p>なお、営業外収益に属する関係会社との取引により発生した収益の合計額より上記の受取配当金を除いた金額は96,493千円であり、営業外収益の合計額の100分の10を超えております。</p> <p>8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">山口県 山口市</td> <td style="text-align: center;">9,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、全社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っております。</p> <p>遊休資産の土地については、市場価格の下落により、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額（鑑定評価額）により評価しております。</p>	主な用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	山口県 山口市	9,400	<p>7 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 1,199,368千円</p> <p>なお、営業外収益に属する関係会社との取引により発生した収益の合計額より上記の受取配当金を除いた金額は93,508千円であり、営業外収益の合計額の100分の10を超えております。</p> <p>8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">山口県 山口市</td> <td style="text-align: center;">167,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、全社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っております。</p> <p>遊休資産の土地については、市場価格の下落により、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額（鑑定評価額）により評価しております。</p>	主な用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	山口県 山口市	167,000
主な用途	種類	場所	金額 (千円)														
遊休資産	土地	山口県 山口市	9,400														
主な用途	種類	場所	金額 (千円)														
遊休資産	土地	山口県 山口市	167,000														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	688,279	2,551,861	1,506,137	1,734,003

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 2,546,200株
 単元未満株式の買取り 5,661株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却 1,500,000株
 単元未満株式の買増請求による売渡し 6,137株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,734,003	1,298	593	1,734,708

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 1,298株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 593株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 ファイナンス・リース取引 重要なリース資産がないため開示を省略して おります。	1 ファイナンス・リース取引 同左
2 オペレーティング・リース取引 重要なリース取引がないため開示を省略して おります。	2 オペレーティング・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年 3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 11,989,830千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 103,936千円 役員退職慰労引当金 212,979千円 退職給付引当金 166,986千円 減損損失 63,050千円 その他有価証券評価差額金 2,912,061千円 その他 116,765千円 小計 3,575,777千円 評価性引当額 2,143千円 繰延税金資産 合計 3,573,634千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 10,968千円 その他 2,810千円 繰延税金負債 合計 13,778千円 繰延税金資産の純額 3,559,856千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 114,628千円 役員退職慰労引当金 224,373千円 退職給付引当金 132,570千円 減損損失 131,019千円 その他有価証券評価差額金 1,857,981千円 投資有価証券評価損 521,912千円 その他 185,680千円 小計 3,168,164千円 評価性引当額 55,277千円 繰延税金資産 合計 3,112,887千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 28,428千円 その他 2,810千円 繰延税金負債 合計 31,238千円 繰延税金資産の純額 3,081,649千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等の損金不算入額 0.8% 配当金等永久益金不算入額 6.5% 外国税額控除 20.5% 住民税均等割 4.8% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 19.8%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等の損金不算入額 2.5% 配当金等永久益金不算入額 167.6% 外国税額控除 22.3% 住民税均等割 14.6% 評価性引当額の増減 23.7% その他 8.7% 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 99.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,248円86銭	1株当たり純資産額	2,300円41銭
1株当たり当期純利益	18円87銭	1株当たり当期純利益	15円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	554,261	446,974
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	554,261	446,974
普通株式の期中平均株式数(株)	29,375,720	28,078,785

2 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	63,145,739	64,591,647
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	63,145,739	64,591,647
普通株式の発行済株式数(株)	29,813,026	29,813,026
普通株式の自己株式数(株)	1,734,003	1,734,708
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,079,023	28,078,318

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほ フィナンシャルグループ	17,166,000	3,175,710
		富士通(株)	4,840,000	2,962,080
		(株)りそな ホールディングス	1,096,500	1,296,063
		(株)三井住友 フィナンシャルグループ	362,800	1,121,052
		本田技研工業(株)	179,600	592,680
		T H K(株)	274,700	560,388
		(株)島忠	189,800	378,461
		中山福(株)	238,485	139,037
		立川ブラインド工業(株)	304,920	132,640
		電気化学工業(株)	100,000	40,200
		その他 13銘柄	308,720	93,926
		計		25,061,525

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,193,999	1,396,534	7,009	7,583,524	4,332,998	188,689	3,250,525
構築物	307,842	2,826	5,618	305,050	265,048	7,662	40,001
機械及び装置	7,451,237	442,018	395,293	7,497,962	6,040,308	473,002	1,457,653
車両運搬具	109,726	12,390	4,214	117,902	99,358	18,182	18,545
工具、器具及び備品	6,334,915	414,275	625,595	6,123,596	5,821,523	680,208	302,073
土地	2,175,248		238,608 (167,000) 〔24,000〕	1,936,640			1,936,640
建設仮勘定	966,333	796,349	1,712,093	50,589			50,589
有形固定資産計	23,539,299	3,064,391	2,988,429 (167,000) 〔24,000〕	23,615,261	16,559,236	1,367,744	7,056,025
無形固定資産							
特許権	25,000			25,000	24,219	3,125	781
借地権	937,060			937,060			937,060
意匠権	84,762			84,762	84,762	9,367	
ソフトウェア	598,815	18,086		616,901	489,928	111,974	126,973
その他	16,884	32,087	6,786	42,186	13,561	3,582	28,625
無形固定資産計	1,662,521	50,173	6,786	1,705,908	612,469	128,048	1,093,439
長期前払費用	51,836	69,720	39,940	81,616			81,616

- (注) 1 主な増加額 (建物) 弘前工場新築工事1,292,513千円の取得によるものであります。
 (機械及び装置) 成形設備286,736千円の取得によるものであります。
 (工具、器具及び備品) 金型392,961千円の取得によるものであります。
- 2 主な減少額 (建物) 滋賀中古従業員社宅5,832千円の売却によるものであります。
 (機械及び装置) 射出成形機313,530千円の除却、売却によるものであります。
 (工具、器具及び備品) 金型624,726千円の除却、売却によるものであります。
 (土地) 滋賀野尻5,900千円、江東区大島4,460千円の売却、新白河37,249千円の寄付によるものであります。
- 3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 4 「当期減少額」欄の〔 〕内は内書きで、国庫補助金等による圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,540	80,300		7,200	86,640
投資損失引当金	50,000		50,000		
賞与引当金	255,372	281,641	255,372		281,641
役員退職慰勞引当金	523,289	27,997			551,286

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,966
預金	
当座預金	16,848
普通預金	88,760
通知預金	1,710,000
定期預金	13,300,000
別段預金	2,769
外貨普通預金	47
小計	15,118,424
計	15,120,390

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ナフコ	157,726
(株)アルツ	150,356
アークランドサカモト(株)	82,271
イオンリテール(株)	65,736
(株)ダイエー	53,899
その他	256,948
計	766,937

(ロ) 期日別内訳

決済期日	金額(千円)
平成22年4月	330,663
5月	271,993
6月	152,473
7月以降	11,808
計	766,937

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニトリ	511,366
ダイキョーニシカワ(株)	452,830
天馬精密注塑(深?)有限公司	336,803
上海天馬精塑有限公司	314,823
トステムビバ(株)	278,663
その他	3,228,798
計	5,123,283

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
6,563,479	19,893,256	21,333,451	5,123,283	80.64	107.21

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
部品等	2,703
製品	
電機電子分野	36,487
車両分野	26,737
産業資材分野	27,751
ハウスイエア分野	755,736
住設建材分野	38,509
マグネシウム合金分野	4,260
ディスク分野	111,724
小計	1,001,203
計	1,003,906

e 仕掛品

区分	金額(千円)
電機電子分野	21,294
車両分野	19,870
産業資材分野	8,361
ハウスイエア分野	169,511
住設建材分野	370
マグネシウム合金分野	9,626
ディスク分野	4,594
計	233,625

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
ポリプロピレン	1,642,398
その他原料	182,918
顔料ほか	101,032
ダンボール	21,716
ポリ袋	15,475
ラベル・バーコードほか	25,332
計	1,988,872

g 関係会社株式

相手先	金額(千円)
PRINCIA CO., LTD.	3,273,080
MEIYANG HONG KONG LIMITED	1,973,418
(株)タクミック・エスピー	5,908,919
その他	834,413
計	11,989,830

h 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
天馬精密工業(中山)有限公司	1,681,001
上海天馬精塑有限公司	1,307,771
天馬精塑(中山)有限公司	1,034,467
TENMA VIETNAM CO., LTD.	1,553,350
天馬精密注塑(深?)有限公司	722,938
計	6,299,527

i 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
天馬精密工業(中山)有限公司	2,000,000
上海天馬精塑有限公司	800,000
その他	361,000
計	3,161,000

j 繰延税金資産

繰延税金資産の内容については、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(2) 負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本パックス販売(株)	59,197
柏井産業(株)	42,762
レンゴー(株)	30,471
木本化学工業(株)	29,189
(株)高木包装	23,906
その他	519,788
計	705,312

(ロ) 期日別内訳

決済期日	金額(千円)
平成22年4月	183,830
5月	171,799
6月	166,955
7月以降	182,727
計	705,312

b 買掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)プライムポリマー	339,412
日本ポリプロ(株)	174,575
住友商事ケミカル(株)	146,491
伊藤忠プラスチック(株)	97,543
ダイキョーニシカワ(株)	91,099
その他	633,320
計	1,482,440

c 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東海精機	8,799
(株)松井製作所	8,789
(株)三愛マクセル	8,033
大正精機工業(株)	2,100
轟産業(株)	1,785
その他	7,123
計	36,628

(ロ) 期日別内訳

決済期日	金額(千円)
平成22年4月	8,237
5月	11,107
6月	5,705
7月	11,579
計	36,628

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜 四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された、1単元(100株)以上保有の株主に対し、一律1,000円相当の当社オリジナル「図書カード」を贈呈いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第61期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第62期第1四半期(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) 平成21年8月14日関東財務局長に提出

第62期第2四半期(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出

第62期第3四半期(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第62期第2四半期(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) 平成22年4月28日及び平成22年6月1日
関東財務局長に提出

第62期第3四半期(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) 平成22年4月28日及び平成22年6月1日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

天馬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、天馬株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、天馬株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

天馬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、天馬株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、天馬株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

天馬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天馬株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

天馬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天馬株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。